

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 フォトロン
 コード番号 6879 URL <http://www.photron.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 塚田真人
 (氏名) 竹岡峰夫

TEL 03-3238-2170

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	4,356	△17.2	191	△74.5	178	△81.1	61	△89.0
21年3月期第3四半期	5,264	—	751	—	945	—	564	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	8.49	—
21年3月期第3四半期	77.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	5,077	3,497	66.3	461.53
21年3月期	5,533	3,457	60.1	455.72

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,368百万円 21年3月期 3,325百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	0.7	530	△26.3	530	△43.2	320	△44.9	43.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 7,547,550株 21年3月期 7,547,550株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 250,042株 21年3月期 250,042株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 7,297,508株 21年3月期第3四半期 7,297,508株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に回復の動きが見られたものの、本格的な企業収益の回復には至らず、設備投資の停滞や雇用情勢の悪化に伴う個人消費等は依然として低迷しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは、引続き官公庁や学術関係等を重点ターゲットとした販売戦略を継続いたしました。政権交代による予算執行時期の問題などから売上計上が第4四半期にずれ込むものもありました。このような結果、連結売上高14億4千6百万円（前年同期比0.4%増）、連結営業利益7千万円（前年同期は営業損失3千9百万円）、連結経常利益7千6百万円（前年同期比16.5%減）、連結四半期純利益4千5百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

平成22年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信（平成21年8月11日開示）を、平成22年3月期第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第2四半期決算短信（平成21年11月11日開示）をご参照ください。

セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

①映像情報機器事業

1) Imaging Systems

高速度デジタルビデオカメラにおいて、国内・海外ともに引続き官公庁や学術関係等を中心とした営業活動を展開いたしました。国内市場においては、民需の低迷が続いていることに加え、官公需における第2四半期後半からの政権交代に伴う入札等の中断が第3四半期前半まで続き、また後半からの入札再開後には競合他社との価格競争が激化するなど苦戦いたしました。海外市場では、中国を中心とするアジア市場は好調を持続し、欧米市場においても需要の偏り等はあるものの底堅く推移いたしました。このような結果、売上高8億3千万円（前年同期比11.6%増）、営業利益1億3千1百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

2) Solution Systems

CAD関連製品分野では、1月投入の主力製品である図脳Rapidシリーズにおけるバージョン・アップ製品の最終調整やマーケティングなどに注力し、予約販売段階で非常に好調な感触を得ることができております。その他の新製品やバージョン・アップ製品は第3四半期に投入し販売を開始いたしました。eラーニング関連製品分野では、文教市場における講義収録配信システムの商談は増加してまいりましたが、ほとんどが来年度新学期に向けた案件であり、納品設置（売上計上）は第4四半期に実施となります。また文教市場以外の企業分野からの需要も引続き拡大の方向にあります。このように売上計上が第4四半期となる案件が多くなった結果、売上高1億2千2百万円（前年同期比25.0%減）、営業損失8千8百万円（前年同期は営業損失6千3百万円）となりました。

3) Professional Systems

プロフェッショナル映像機器分野では、スタジオ関係向けのテレビ放送用映像記録装置やカラーコレクターなどの販売が成約に至りましたが、納品設置（売上計上）は第4四半期に実施となります。また、コンテンツ配信システム、映像波形モニター、通信機器のビデオコンバーターなど取扱商品の拡大を図る施策にも注力いたしました。医用画像機器分野は、新製品の投入及び装置メーカーやPACSメーカーとのアライアンス強化などにより補正予算に関連するものを含め商談が増加したため、競合他社

との価格競争は激化しておりますが計画通り順調に推移いたしました。このような結果、売上高1億9千1百万円（前年同期比25.6%減）、営業損失2千5百万円（前年同期は営業利益1千万円）となりました。

以上の結果、映像情報機器事業全体では、売上高11億4千4百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益1千7百万円（前年同期は営業損失4千9百万円）となりました。

②L S I 開発事業

当社グループのL S I の需要先である業務用のモニターやプロジェクター等の市場では、エコポイント制度などに後押しされた家電販売とともにデジタル機器の需要が拡大し、セットメーカーによる増産の動きに広がりが見られ、販売数量は増加傾向を維持することができました。このような結果、売上高3億1百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益5千3百万円（前年同期比401.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

①日本

民間企業の研究開発投資等は引続き抑制気味であることから、官公庁や学術関係に向けた営業戦略に重点を置いた展開を継続いたしました。こうした結果、成約又は成約見込案件は増加しましたが、補正予算の執行時期が後ずれしたことや納品設置（売上計上）時期が第4四半期に行われる案件もあったため、売上高9億8千3百万円（前年同期比19.0%減）、営業利益8百万円（前年同期比94.7%減）となりました。

②北米

民間部門は依然低水準の状況が続いておりますが、ミリタリ関連など官公庁関連中心の販売戦略や、代理店との関係強化に引続き注力いたしました。また、競合他社との価格競争も一層激化しております。このような結果、売上高1億7千1百万円（前年同期比48.7%増）、営業利益8百万円（前年同期比365.3%増）となりました。

③欧州

主要国の民間部門の回復は緩慢であり、引続き公的研究機関やミリタリ関連などを中心とした販売戦略を継続し、また新興国向けなど販売方法の工夫などにより底堅く推移いたしました。このような結果、売上高2億9千2百万円（前年同期比161.7%増）、営業利益5千5百万円（前年同期比79.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

1)資産

流動資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて1.3%減少し、41億5千8百万円となりました。これは、たな卸資産が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて0.8%減少し、9億1千9百万円となりました。これは、有形固定資産の減価償却などによるものであります。

このような結果、総資産は第2四半期連結会計期間末に比べて1.2%減少し、50億7千7百万円となりました。

2)負債

流動負債は、第2四半期連結会計期間末に比べて7.9%減少し、14億5千7百万円となりました。これは、賞与引当金や未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

固定負債は、第2四半期連結会計期間末に比べて2.8%増加し、1億2千2百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金の増加などによるものであります。

このような結果、負債合計は第2四半期連結会計期間末に比べて7.1%減少し、15億7千9百万円となりました。

3)純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、第2四半期連結会計期間末に比べて1.7%増加し、34億9千7百万円となりました。主な増額要因は、利益剰余金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べて5千3百万円減少し、19億5千9百万円（前年同期は20億1千7百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は4千3百万円となりました（前年同期は1億6千万円獲得）。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7千5百万円、売上債権の減少額1億1千4百万円などであり、一方支出の主な内訳は、法人税等の支払額1億円、たな卸資産の増加額6千7百万円、賞与引当金の減少額4千4百万円などであります。

2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3千3百万円となりました（前年同期は3千3百万円使用）。

これは、主に子会社による定期預金の預入、払戻による差引支出1千8百万円、無形固定資産の取得による支出1千8百万円などによるものであります。

3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増減はありません（前年同期は変動なし）。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想は、平成21年5月13日に発表した内容から変更はありません。

また、通期の配当見直しについても、平成21年5月13日に発表した内容から変更はありません。

〔業績予想に関する留意事項〕

本資料に記載いたしました業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

3 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,107,777	2,298,695
受取手形及び売掛金	1,107,396	1,270,130
たな卸資産	653,610	771,672
繰延税金資産	107,598	104,684
その他	181,673	110,874
流動資産合計	4,158,057	4,556,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	498,843	498,843
減価償却累計額	△387,731	△376,410
建物及び構築物(純額)	111,111	122,432
機械装置及び運搬具	102,903	100,324
減価償却累計額	△83,615	△81,360
機械装置及び運搬具(純額)	19,288	18,964
土地	337,974	337,974
その他	454,075	489,631
減価償却累計額	△358,706	△355,022
減損損失累計額	△2,160	—
その他(純額)	93,207	134,609
有形固定資産合計	561,581	613,980
無形固定資産		
ソフトウェア	52,988	50,901
その他	7,964	7,367
無形固定資産合計	60,952	58,268
投資その他の資産		
投資有価証券	10,945	9,595
関係会社株式	30,300	30,300
敷金及び保証金	125,593	119,016
繰延税金資産	71,120	76,756
再評価に係る繰延税金資産	21,011	21,011
その他	37,581	48,943
投資その他の資産合計	296,550	305,622
固定資産合計	919,085	977,872
資産合計	5,077,142	5,533,930

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	430,096	651,085
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	46,864	79,458
未払法人税等	26,878	161,082
繰延税金負債	2,093	2,007
賞与引当金	—	42,750
その他	201,257	191,788
流動負債合計	1,457,190	1,878,172
固定負債		
長期借入金	—	50,000
長期未払金	46,924	48,053
繰延税金負債	3,822	4,077
退職給付引当金	21,987	19,761
役員退職慰労引当金	45,948	72,682
その他	3,926	3,926
固定負債合計	122,609	198,501
負債合計	1,579,799	2,076,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	504,600
資本剰余金	400,692	400,692
利益剰余金	2,731,177	2,742,216
自己株式	△108,771	△108,771
株主資本合計	3,527,698	3,538,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,659	△9,872
繰延ヘッジ損益	746	△12,741
土地再評価差額金	△30,486	△30,486
為替換算調整勘定	△128,297	△159,996
評価・換算差額等合計	△159,697	△213,096
少数株主持分	129,341	131,614
純資産合計	3,497,343	3,457,256
負債純資産合計	5,077,142	5,533,930

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,264,189	4,356,456
売上原価	2,298,735	1,775,423
売上総利益	2,965,453	2,581,033
販売費及び一般管理費	2,214,235	2,389,613
営業利益	751,218	191,420
営業外収益		
受取利息	3,960	3,377
受取配当金	4,194	397
受取賃貸料	17,614	17,758
為替差益	173,358	—
雑収入	7,857	13,923
営業外収益合計	206,985	35,456
営業外費用		
支払利息	12,635	8,902
為替差損	—	39,532
雑損失	18	42
営業外費用合計	12,653	48,477
経常利益	945,550	178,399
特別利益		
固定資産売却益	2,617	10,090
保険解約返戻金	—	17,280
特別利益合計	2,617	27,371
特別損失		
固定資産売却損	—	336
固定資産除却損	7,998	2,481
投資有価証券売却損	4,215	—
投資有価証券評価損	—	12,500
ゴルフ会員権評価損	8,247	—
役員退職慰労金	—	17,098
減損損失	—	2,236
持分変動損失	921	—
その他	4,509	—
特別損失合計	25,893	34,652
税金等調整前四半期純利益	922,274	171,117
法人税等	342,263	110,406
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15,994	△1,224
四半期純利益	564,016	61,935

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,440,151	1,446,574
売上原価	725,464	591,437
売上総利益	714,687	855,136
販売費及び一般管理費	753,982	784,407
営業利益又は営業損失(△)	△39,295	70,729
営業外収益		
受取利息	498	380
受取配当金	3,529	100
受取賃貸料	5,956	5,512
為替差益	121,643	—
雑収入	3,064	3,286
営業外収益合計	134,693	9,278
営業外費用		
支払利息	3,893	2,832
為替差損	—	773
雑損失	1	34
営業外費用合計	3,894	3,640
経常利益	91,503	76,367
特別利益		
固定資産売却益	—	170
特別利益合計	—	170
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	3,826	1,519
投資有価証券売却損	4,215	—
その他	4,509	—
特別損失合計	12,552	1,525
税金等調整前四半期純利益	78,951	75,012
法人税等	29,380	22,867
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△49	6,514
四半期純利益	49,619	45,631

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	922,274	171,117
減価償却費	75,187	71,426
減損損失	—	2,236
持分変動損益(△は益)	921	—
為替差損益(△は益)	98,531	△4,844
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,239	2,225
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,090	△26,734
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,494	△42,750
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,617	△9,754
有形固定資産処分損益(△は益)	7,998	2,481
投資有価証券売却損益(△は益)	4,215	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12,500
ゴルフ会員権評価損	8,247	—
受取利息及び受取配当金	△8,155	△3,774
支払利息	12,635	8,902
売上債権の増減額(△は増加)	64,830	210,757
たな卸資産の増減額(△は増加)	81,480	117,913
仕入債務の増減額(△は減少)	△273,543	△229,403
その他の資産の増減額(△は増加)	△20,636	△39,515
その他の負債の増減額(△は減少)	△171,455	△48,696
小計	763,752	194,087
利息及び配当金の受取額	4,919	3,774
利息の支払額	△10,615	△7,972
法人税等の支払額	△321,532	△256,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,524	△66,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△178,751
定期預金の払戻による収入	—	30,156
有形固定資産の取得による支出	△43,476	△19,020
有形固定資産の売却による収入	4,005	23,600
無形固定資産の取得による支出	△3,195	△18,973
投資有価証券の売却による収入	4,020	—
子会社の自己株式の処分による収入	13,802	—
貸付金の回収による収入	1,770	1,860
その他	△30,566	431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,641	△160,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	△50,000
配当金の支払額	△91,218	△72,975
少数株主への配当金の支払額	△1,002	△1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,221	△124,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	△224,303	11,521
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,642	△339,512
現金及び現金同等物の期首残高	2,051,335	2,298,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,017,693	1,959,183

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	1,165,312	274,839	1,440,151	—	1,440,151
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	810	810	(810)	—
計	1,165,312	275,649	1,440,961	(810)	1,440,151
営業利益又は営業損失(△)	△ 49,921	10,626	△ 39,295	—	△ 39,295

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	1,144,710	301,863	1,446,574	—	1,446,574
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,144,710	301,863	1,446,574	—	1,446,574
営業利益	17,463	53,266	70,729	—	70,729

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	4,379,316	884,872	5,264,189	—	5,264,189
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,080	2,080	(2,080)	—
計	4,379,316	886,952	5,266,269	(2,080)	5,264,189
営業利益	609,995	141,223	751,218	—	751,218

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は映像情報機器事業で8,803千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	3,640,062	716,394	4,356,456	—	4,356,456
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,890	1,890	(1,890)	—
計	3,640,062	718,284	4,358,346	(1,890)	4,356,456
営業利益又は営業損失(△)	205,550	△ 14,130	191,420	—	191,420

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	1,213,374	115,103	111,673	1,440,151	—	1,440,151
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	389,299	5,517	(1,607)	393,209	(393,209)	—
計	1,602,674	120,621	110,065	1,833,361	(393,209)	1,440,151
営業利益又は営業損失(△)	162,933	1,837	30,740	195,511	(234,806)	△ 39,295

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	983,082	171,194	292,297	1,446,574	—	1,446,574
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	331,788	16,780	4,316	352,885	(352,885)	—
計	1,314,870	187,975	296,613	1,799,459	(352,885)	1,446,574
営業利益	8,686	8,548	55,188	72,423	(1,694)	70,729

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	3,757,775	675,632	830,780	5,264,189	—	5,264,189
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,360,671	43,876	7,899	1,412,447	(1,412,447)	—
計	5,118,446	719,509	838,680	6,676,636	(1,412,447)	5,264,189
営業利益	811,810	52,594	185,946	1,050,351	(299,132)	751,218

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は日本で8,803千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	2,938,547	591,279	826,630	4,356,456	—	4,356,456
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	984,138	38,148	10,511	1,032,798	(1,032,798)	—
計	3,922,685	629,428	837,141	5,389,254	(1,032,798)	4,356,456
営業利益	35,092	49,315	126,070	210,478	(19,058)	191,420

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	162,394	111,673	83,514	357,583
II 連結売上高(千円)				1,440,151
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	7.7	5.8	24.8

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・・・・・・・・米国、カナダ
 欧州・・・・・・・・欧州諸国
 その他の地域・・・中国、韓国

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	187,960	292,297	77,858	558,116
II 連結売上高(千円)				1,446,574
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	20.2	5.4	38.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・・・・・・・・米国、カナダ
 欧州・・・・・・・・欧州諸国
 その他の地域・・・中国、韓国

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	792,012	830,780	246,611	1,869,404
II 連結売上高(千円)				5,264,189
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.0	15.8	4.7	35.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・・・・・・・・米国、カナダ
 欧州・・・・・・・・欧州諸国
 その他の地域・・・中国、韓国

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	662,743	826,630	255,119	1,744,492
II 連結売上高(千円)				4,356,456
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	19.0	5.9	40.0

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・・・・・・・・米国、カナダ
 欧州・・・・・・・・欧州諸国
 その他の地域・・・中国、韓国

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
映像情報機器事業		
Imaging Systems	572,059	△ 0.9
Solution Systems	72,034	△ 21.5
Professional Systems	4,239	△ 17.0
LSI開発事業	301,960	+ 9.5
合計	950,294	+ 0.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
(製品)		
映像情報機器事業		
Imaging Systems	736,272	+ 23.8
Solution Systems	102,323	△ 17.6
Professional Systems	87,884	△ 15.1
LSI開発事業	301,863	+ 9.8
製品計	1,228,344	+ 11.9
(商品)		
映像情報機器事業		
Imaging Systems	94,427	△ 36.9
Solution Systems	20,053	△ 48.5
Professional Systems	103,748	△ 32.7
商品計	218,230	△ 36.3
合計	1,446,574	+ 0.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。